

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志村 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志村 孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	3,797,012	3,773,735	7,657,048
経常利益	(千円)	305,621	381,491	528,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	168,522	188,075	231,280
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	202,473	110,843	116,705
純資産額	(千円)	12,271,496	11,793,148	12,006,815
総資産額	(千円)	16,257,875	15,419,827	15,607,725
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.58	27.44	33.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.5	76.5	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,039	614,881	97,847
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	482,013	419,327	306,847
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	212,367	179,416	357,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,102,300	4,589,113	4,679,811

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.38	17.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善から、景気全体では緩やかな回復基調で推移しているものの、英国のEU離脱問題、新興国経済の減速への懸念材料等により円高・株安傾向に向い、企業業績の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は微減となり、また、配管用バルブ部門の売上高は、設備関連が少しずつ上向き傾向に推移し、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高も昨年度から引続き水素関連及び新規製品が売上げに寄与しましたが、黄銅削り粉の販売価格が下がったこともあり売上高は37億7千3百万円、前年同期比2千3百万円(0.6%)の減収となりました。一方収益面は、主要な原材料である黄銅材価格が、昨年度の高値高騰から少し落ち着きを取り戻したことで原価率が若干下落し、営業利益は3億8千1百万円、前年同期比8千7百万円(29.6%)の増益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、経常利益において、3億8千1百万円、前年同期比7千5百万円(24.8%)の増益、また本社社屋敷地に新築建物の建設のため土地整備費5千万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益においても、1億8千8百万円、前年同期比1千9百万円(11.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高15億8千万円（前年同四半期比0.7%減）、配管用バルブ部門は売上高7億5千7百万円（前年同四半期比0.6%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高8億6千5百万円（前年同四半期比8.8%増）、その他売上高3億4千8百万円（前年同四半期比17.2%減）、合計売上高は35億5千2百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、また営業利益は2億2千6百万円（前年同四半期比75.9%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は2億2千1百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は1億5千4百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、6億6百万円減少し、89億6千9百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出等に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、4億1千8百万円増加し、64億4千9百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出に伴い、建設仮勘定が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、8千2百万円減少し、21億1千2百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億8百万円増加し、15億1千3百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、2億1千3百万円減少し、117億9千3百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して9千万円減少し、45億8千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千4百万円の収入、前年同四半期比4億2千9百万円(232.2%)の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億3千3百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千9百万円の支出、前年同四半期比9億1百万円(186.9%)の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の支出、前年同四半期比3千2百万円(15.5%)の増加となりました。

これは主に、配当金の支払いと借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミスヂ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスク エア2階	794	10.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	634	8.53
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスク エア2階	569	7.66
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	4.53
濱井啓子	東京都日野市	222	2.99
浜井慶子	神奈川県川崎市宮前区	220	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地	176	2.38
計		3,723	50.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,600	68,426	
単元未満株式	普通株式 5,340		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,426	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれており
ます。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエア2階	569,200		569,200	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,200		576,200	7.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、信成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,201,352	4,808,351
受取手形	1、 2 1,220,529	1 1,230,995
売掛金	1 1,563,272	1 1,343,644
有価証券	3,459	5,762
商品	10,905	2,633
製品	432,150	454,589
原材料	144,877	152,089
仕掛品	777,926	770,918
貯蔵品	31,979	33,489
前渡金	829	1,177
繰延税金資産	50,412	52,603
短期貸付金	196,200	180,000
その他	17,788	8,664
貸倒引当金	75,000	75,000
流動資産合計	9,576,684	8,969,918
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,639,943	1,564,397
構築物（純額）	32,675	29,945
機械及び装置（純額）	795,643	711,757
車両運搬具（純額）	3,028	1,811
工具、器具及び備品（純額）	53,483	50,490
土地	328,119	326,699
リース資産	48,977	65,598
建設仮勘定	80,854	753,303
有形固定資産合計	2,982,726	3,504,003
無形固定資産		
ソフトウェア	3,190	2,346
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	30,708	26,063
借地権	360	360
無形固定資産合計	36,671	31,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,023	2,108,656
関係会社株式	1 7,817	1 7,817
出資金	310	310
長期前払費用	1,847	509
会員権	20,086	20,086
保険積立金	469,462	471,831
繰延税金資産	90,955	187,455
その他	129,381	118,315
貸倒引当金	240	260
投資その他の資産合計	3,011,643	2,914,721
固定資産合計	6,031,041	6,449,908
資産合計	15,607,725	15,419,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,297,158	1,220,305
買掛金	291,508	300,857
未払金	41,825	41,392
未払法人税等	146,898	159,441
未払消費税等	64,913	42,067
未払費用	46,305	103,844
前受金	37,800	37,800
預り金	30,204	9,034
リース債務	27,002	27,764
1年内返済予定の長期借入金	153,184	114,888
賞与引当金	40,700	38,900
設備関係支払手形	2 18,202	16,574
流動負債合計	2,195,703	2,112,870
固定負債		
長期借入金	38,296	-
役員退職慰労引当金	229,007	233,507
退職給付に係る負債	584,787	655,450
長期預り保証金	501,322	561,172
リース債務	51,792	63,677
固定負債合計	1,405,206	1,513,808
負債合計	3,600,909	3,626,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,089,655	11,174,906
自己株式	511,029	511,029
株主資本合計	11,622,180	11,707,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,557	173,223
為替換算調整勘定	38,077	87,507
その他の包括利益累計額合計	384,635	85,716
純資産合計	12,006,815	11,793,148
負債純資産合計	15,607,725	15,419,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,075,698	3,178,860
商品売上高	86,454	59,658
加工屑売上高	399,213	313,539
商品及び製品売上高合計	3,561,366	3,552,057
不動産賃貸収入	235,646	221,677
売上高合計	3,797,012	3,773,735
売上原価	¹ 3,005,844	¹ 2,877,499
売上総利益	791,168	896,236
販売費及び一般管理費		
運賃	41,199	42,679
役員報酬	60,640	60,166
給料	100,065	104,991
賞与	22,428	22,349
賞与引当金繰入額	8,492	9,452
退職給付費用	13,300	22,321
役員退職慰労引当金繰入額	8,200	8,400
減価償却費	9,812	10,541
その他	233,007	233,996
販売費及び一般管理費合計	497,147	514,899
営業利益	294,020	381,336
営業外収益		
受取利息	12,471	8,004
受取配当金	20,358	18,078
投資有価証券評価損戻入益	120	-
雑収入	7,847	8,429
営業外収益合計	40,798	34,512
営業外費用		
支払利息	3,420	1,743
開発費償却	16,766	-
研究開発費	-	23,917
売上割引	1,866	1,926
為替差損	560	1,072
雑損失	6,581	5,698
営業外費用合計	29,197	34,356
経常利益	305,621	381,491
特別利益		
投資有価証券売却益	189,167	1,718
固定資産売却益	-	² 719
特別利益合計	189,167	2,437
特別損失		
固定資産除却損	³ 736	³ 92
土地整備費用	-	50,550
厚生年金基金解散損失	159,105	-
特別損失合計	159,842	50,642

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	334,945	333,287
法人税、住民税及び事業税	196,970	155,300
法人税等調整額	30,547	10,088
法人税等合計	166,423	145,211
四半期純利益	168,522	188,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,522	188,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	168,522	188,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,744	173,334
為替換算調整勘定	793	125,584
その他の包括利益合計	33,951	298,918
四半期包括利益	202,473	110,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,473	110,843
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334,945	333,287
減価償却費	160,024	153,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,000	20
賞与引当金の増減額(は減少)	1,900	1,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	176,470	70,663
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,200	4,500
受取利息及び受取配当金	32,830	26,083
為替差損益(は益)	560	1,072
投資有価証券売却損益(は益)	189,167	1,718
投資有価証券評価損益(は益)	120	
固定資産売却損益(は益)		719
固定資産除却損	736	92
その他の営業外損益(は益)	15,501	21,186
売上債権の増減額(は増加)	36,640	202,916
たな卸資産の増減額(は増加)	144,232	31,331
仕入債務の増減額(は減少)	32,761	67,503
未払金の増減額(は減少)	41,202	432
未払費用の増減額(は減少)	109,909	57,538
未払消費税等の増減額(は減少)	5,437	22,846
預り金の増減額(は減少)	19,153	21,169
預り保証金の増減額(は減少)		59,850
支払利息	3,420	1,743
売上割引料	1,866	1,926
未収入金の増減額(は増加)	6,055	6,545
その他	15,837	2,200
小計	323,409	739,365
利息及び配当金の受取額	32,830	26,083
利息の支払額	3,420	1,743
売上割引料の支払額	1,866	1,926
法人税等の支払額	165,913	146,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,039	614,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		300,000
有形固定資産の取得による支出	287,738	674,841
有形固定資産の売却による収入		1,385
投資有価証券の取得による支出		76,127
投資有価証券の売却による収入	607,617	2,990
投資有価証券の償還による収入	100,000	
貸付金の回収による収入		16,200
その他の投資の回収による収入	62,134	11,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,013	419,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	32,909	38,296
借入金の返済による支出	76,592	38,296
自己株式の取得による支出	41	
配当金の支払額	102,824	102,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,367	179,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,779	106,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,905	90,698
現金及び現金同等物の期首残高	4,649,394	4,679,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,102,300	4,589,113

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
<p>(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これにより当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	86,771千円	101,771千円
売掛金	52,369 "	36,128 "
関係会社株式	7,817 "	7,817 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	113,368千円	千円
支払手形	278,298 "	"
設備関係支払手形	10,269 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
賞与引当金繰入額	25,207千円	29,447千円
退職給付費用	48,641 "	84,251 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
車両運搬具	千円	719千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
機械装置	0千円	90千円
工具、器具及び備品	736 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	5,626,789千円	4,808,351千円
有価証券勘定	510 "	5,762 "
小計	5,627,300 "	4,814,113 "
預入期間が3か月を超える定期預金	525,000 "	225,000 "
投資期間が3か月を超える有価証券		
現金及び現金同等物	5,102,300 "	4,589,113 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,824	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,549	10	平成27年6月30日	平成27年9月7日

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,823	15	平成27年12月31日	平成28年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,549	10	平成28年6月30日	平成28年9月5日

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,561,366	235,646	3,797,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,561,366	235,646	3,797,012
セグメント利益	128,831	165,188	294,020

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,552,057	221,677	3,773,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,552,057	221,677	3,773,735
セグメント利益	226,676	154,659	381,336

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円58銭	27円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	168,522	188,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	168,522	188,075
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,938	6,854,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当については、平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 68,549千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一 印

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。